

とよなか

(部内資料)

教え子を再び戦場に送るな！ 2020年10月16日発行NO. 6 1 6

法政大学田中優子
総長メッセージ 日
本学術会議会員任
命拒否に関して



コロナ後の 学校を見通して

学校現場・教職員の願い・声を 豊中市教育委員会へ届ける！

市費35人学級は来年度小3,4年と計画されています。コロナの経験からクラス30人以下の動きも急です。本来は国や府が責任をもってやるべきものであります。が、豊中市として「密」をさけるための対策をとる必要があります。 **4①②④**

「人がいない」「人が足りない」慢性的な人不足を解消するためにも豊中市として必要な教員の人数の採用をおこなってください。 **4②**

全教豊中は今年も学校現場・教職員の声を教育委員会に届けます。(対市教委交渉)
勤務労働条件・生活権利にかかわること、学校施設設備・教育について今年もたくさんの方の願いを届けます。今年も特にコロナ感染によって見えてきたことから実態を伝え、改善をもとめていきます。

要求書要求項目から「コロナ関係」部分抜粋

【コロナ関係から】

4. 3密にならない「新しい生活様式」に合致した学校環境の整備を早急にすすめること。
 - ① 市長公約である市費35人学級を小学校6年生まで2021年度実施でおこなうこと。
 - ② 毎年、豊中市立小中学校でそれぞれ100名を超える非正規雇用の「欠員補充」をあらため、必要な豊中の教員採用をおこなうこと。
 - ③ 感染対策など多岐にわたる対応が求められる養護教諭の複数配置をすすめること。
 - ④ 国・大阪府に対して「3密」にならない20人程度の少人数学級をすすめることを要望すること。
 - ⑤ 過密が常態化している大規模校の教育環境を根本的に見直すこと。
 - ⑥ 少人数学級実施に必要な教室数の調査検討を行い、学校の環境整備計画を立てること。
 - ⑦ 学習で使用するすべての特別教室・教室等にエアコンを設置すること。
 - ⑧ 増加する放課後子どもクラブの教室整備をおこなうこと。
5. 感染の新たな広がりの中、早急に次のことを求めます。
 - ① コロナ対応に関わる学校に必要な物品の購入・補充ができる学校予算を配当すること。
 - ② スクールサポートスタッフの全校配置を早急にすすめること。また、消毒方法についても市として責任をもってスタッフに伝えること。
 - ③ 子どもたちの学習の補助や心のケアをていねいにおこなうため、スタッフ(退職教職員など)を配置すること。また、加配教員の増員を国・府に求めること。
 - ④ ICT教育を進める上で、各学校現場にICT支援員を配置すること。
6. 教職員の服務にかかわって
 - ① 診断目的ではなく、防疫目的のPCR検査を希望する教職員におこなうこと。
 - ② コロナ感染陽性者の後遺症状況を把握し、勤務軽減措置等がはかられるよう府当局に伝えること。
 - ③ 特に感染拡大時期における感染リスクが高いとされる基礎疾患のある方、また妊娠中の教職員について出退勤環境について配慮がなされるよう管理職に指導すること。

コロナ感染対策は養護教諭の負担をこれまでも増して増やしています。学校規模にかかわらず、複数の配置が行き届いた教育のため必要です。 **4③**

クラス・教室のことを考えると熱が出ても安心して休むことの難しい現場。体調が悪いとき、希望すればPCR検査が受けられれば少し安心です。感染拡大時期に基礎疾患のある方、妊娠中の方の通勤時間帯の不安の声が寄せられました。 **6①③**

タブレット(iPad)を前倒して配布。いろんな？が想定されます。いつでも対応してもらえらる支援員が現場に必要なはず。消毒対応や学習・心のケアのスタッフなど人的応援をのぞんでいます **5②③④**

中学では被服室か調理実習室のどちらかのエアコン設置。分割学習などを考えれば、子どもが学習で使用する教室にエアコン設置は必要なことです。 **4⑦**

学問の自由への侵害は戦争への第一歩

学術会議への人事介入に抗議広がる



日独伊三国同盟 ドイツはナチスヒトラー政権
イタリアはムッソリーニファシスト政権

日本学術会議が推薦した6人の任命を菅首相が拒否した問題。日本学術会議への人事介入が大きな問題となっています。

テレビでは、論点反らしのコメントや日本学術会議のイメーシダウンをはかるフェイク情報の拡散がおこなわれています。

フジテレビでは上席解説委員が「(会員は)6年間働いたら、日本学士院という所に行つて年間250万円の年金がもらえるんですよ。死ぬまで。皆さんの税金から。」と発言。これが広く拡散されましたが、翌日、フジテレビは「誤った印象を与えるもの」と訂正しました。

東京大学学総長声明 学会・ノーベル賞本庶さんも批判

この問題は「学問の自由」を制約する大問題です。

日本物理学会、日本地球惑星科学連合など93の学会が任命拒否を憂慮する声明を発表しました。「理系でも起こり得る話。学術に基づいた自由な言動が制限されることは学問の自由の制限につながる」と田近英一東京大教授は記者会見で述べました。

また、ノーベル医学生理学賞受賞の本庶佑京大特別教授は「NEWS23」のテレビインタビューで「理由を開示せずに、こういうことがおこなわれれば、きわめて危険なことです。略々学問の自由を侵すことになりえます」と述べています。

東京大学五神総長もメッセージを出し「憂慮」を表明しています。菅首相の出身大学の田中優子法政大学総長も「この問題を座視するならば、いずれ本学の教員の学問の自由も侵される」と指摘しています。(表面QRコードから)

有名科学誌「サイエンス」 「ネイチャー」も報道

世界的に有名な科学誌「ネイチャー」は社説で言及。「サイエンス」は記者による記事を掲載。世界でも菅首相による人事への介入を大きな問題としてとらえています。

戦前の日本になかった 「学問の自由」


75年前のアジア諸国への侵略戦争の反省から戦後、

日本国憲法に「学問の自由」も明記されました。

戦前、戦争に突入していく中で国から圧力がかけられました。学問上の自由は保障されず国の政策に反する研究に圧力・弾圧を加えられました。

学校においても国の政策を批判するような言動、最後には戦争を批判する事も許されませんでした。「お国のため」と戦争を賛美し、子どもたちを戦地におくる役割を教師が果たしたのです。

1933年	昭和8	京大滝川事件
1935年	昭和10	美濃部天皇機関説
1940年	昭和15	日独伊三国同盟
1941年	昭和16	日米開戦
1945年	昭和20年	ポツダム宣言受諾 敗戦



マルティン・ニーメラー
神学者
[1892-1984]

ナチスが最初共産主義者を攻撃したとき、私は声をあげなかった。私は共産主義者ではなかったから

社会民主主義者が牢獄に入れられたとき、私は声をあげなかった。私は社会民主主義者ではなかったから

彼らが労働組合員たちを攻撃したとき、私は声をあげなかった。私は労働組合員ではなかったから

そして、彼らが私を攻撃したとき、私のために声をあげる者は、誰一人残っていなかった